



ソフトバンクグループ株式会社

2023年3月期 第1四半期 決算説明会

2022年8月8日

## 免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」([https://group.softbank/ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor))をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limitedに関する記述が含まれています。これらの記述は、SBGの株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limitedが発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

## 商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

## 重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRIに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

## 本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision

Fund II-2 L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」)及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。



孫: 今、世の中は大変混沌としておりますが、そのような状況の中で今日の決算発表、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)は大きな赤字です。その中身をこれからご説明したいと思います。

まず、この絵を見ていただきたいと思います。これは、徳川家康が三方ヶ原で武田信玄の軍勢に大敗して、命からがら逃げてきた。当時同盟軍だった織田信長との同盟の義理をしっかりと果たすために、自分たちよりもはるかに強大な敵であった、武田信玄の軍と戦った。

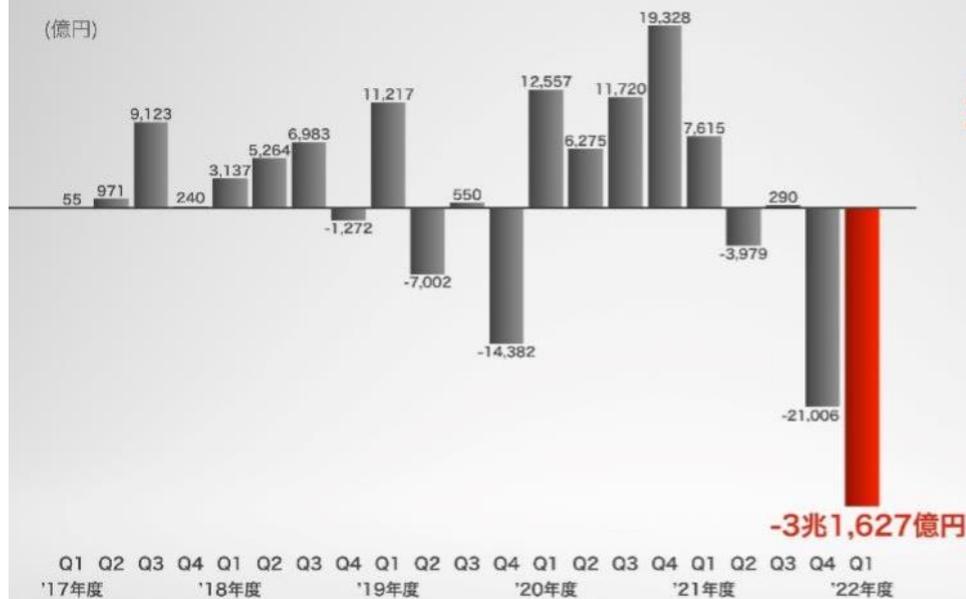
家臣のほとんどが、この戦には負けるから守りを固めて籠城したほうが良いと進言したところ、それでは武士の沽券に関わるということで、彼はわざわざ城を出て、武田軍と戦って負け、命からがら逃げてきた。そのときの状況を反省し、彼は自分の惨めな姿を覚えておきたい、反省したいということで、顰(しかみ)像の絵を描かせたということです。

SBGは創業以来初めて、前四半期と今四半期で連続して大きな赤字を出しました。このことをしっかりと反省し、戒めとして覚えておきたい。今日はわれわれの実態がどういう状況であるかを、赤裸々に、反省を込めて語りたいと思います。

私は、社会人になって一度も上司を持ったことがありません。部下から上がってくる報告の内容が悪いとき、言い訳をして、実態よりも悪くないように表現するのは大変良くないことですし、より怒りが増します。そういう経験をたくさんしています。ですから、このように実態が悪いときに、そのことを正直に正面から説明すべきだと思っていますので、今日は正直に報告します。

## 純利益 (四半期)

(億円)



過去最大の  
赤字  
3.2兆円

-3兆1,627億円

純利益：組合員の所有者に帰属する純利益 5

お伝えしたように、今四半期は3兆円の赤字でした。前四半期が2兆円の赤字ですので、合計で5兆円の赤字です。その前の年に5兆円の利益を出していましたが、その利益に相当する部分をすべて吐き出した。今となれば、大きな利益を出したときには、やや有頂天になっていたなど、大変恥ずかしく反省しています。

## 赤字の要因

世界的株安

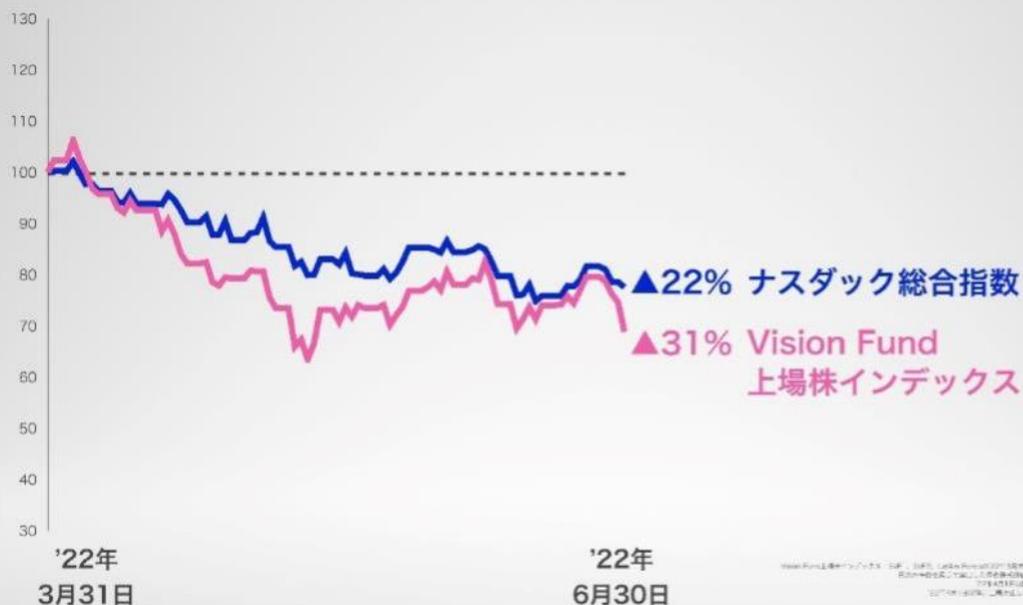
+

急速な円安

6

赤字の要因は大きく分けて二つです。一つは世界的な株安と、もう一つは急速な円安です。

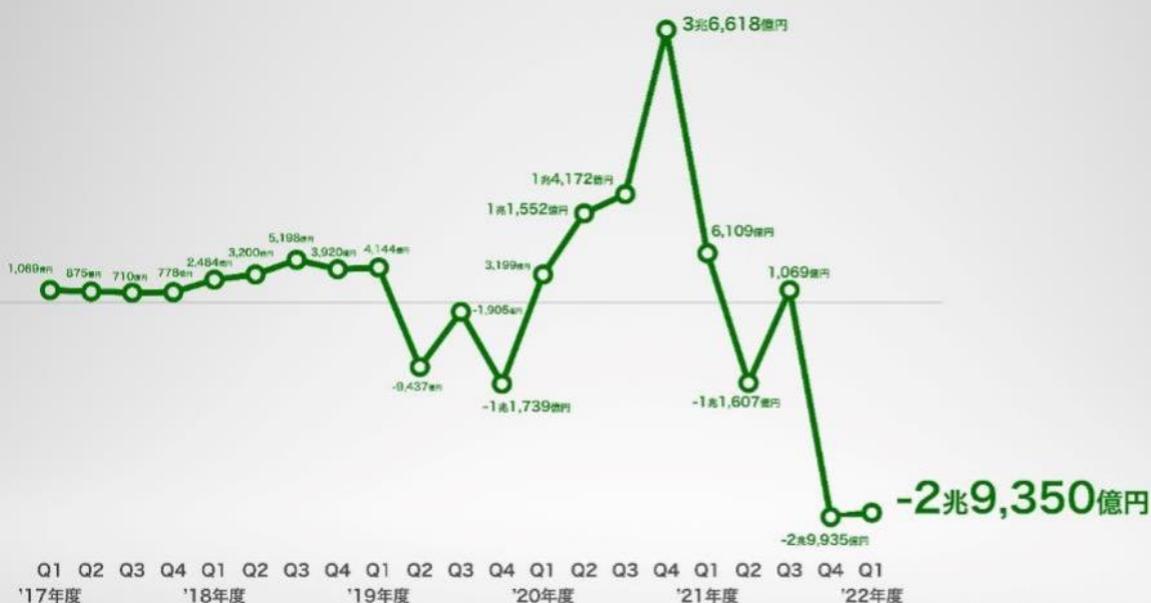
## 株価推移（'22年3月31日を100として指数化）



この3カ月の間に、ナスダックは22%下がりました。

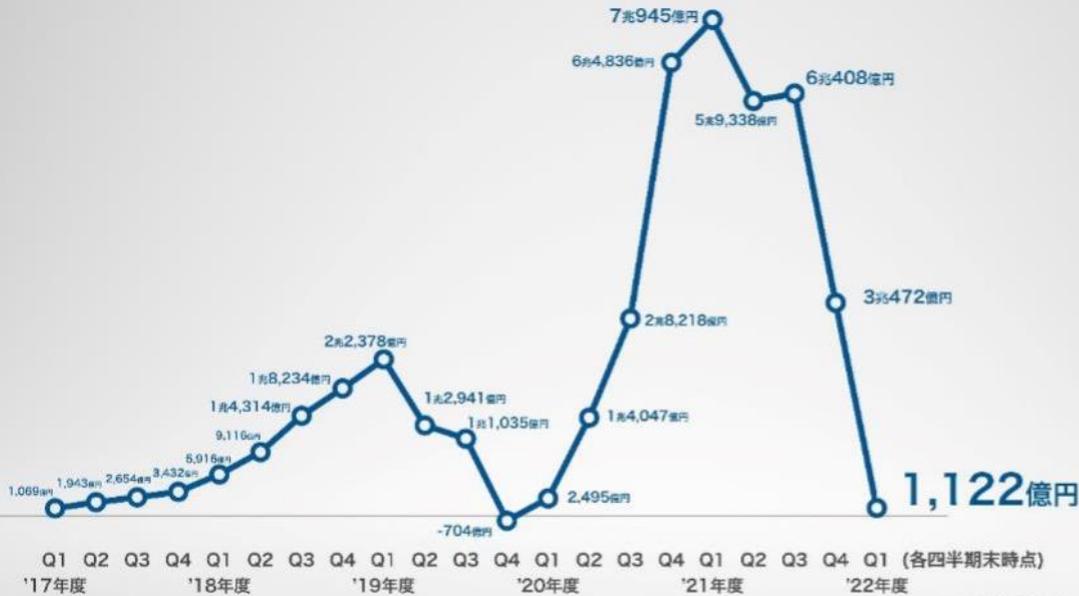
われわれがソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）で持っている上場株は、同じ期間に31%下がりました。SVFが持っている銘柄のうち、上場株は毎日株価が出ます。その値を、SVFが持っている株式のインデックスという形で表すと、同じ期間にナスダックが22%下がっているのに対して、われわれは31%下がっています。

## Vision Fund 投資事業 損益 (四半期)



四半期ごとで見ると、大きく利益を出した1年前と比べて、SVFはこの2四半期でそれぞれ約3兆円の赤字を出しました。

## Vision Fund 投資事業 損益 (累計)



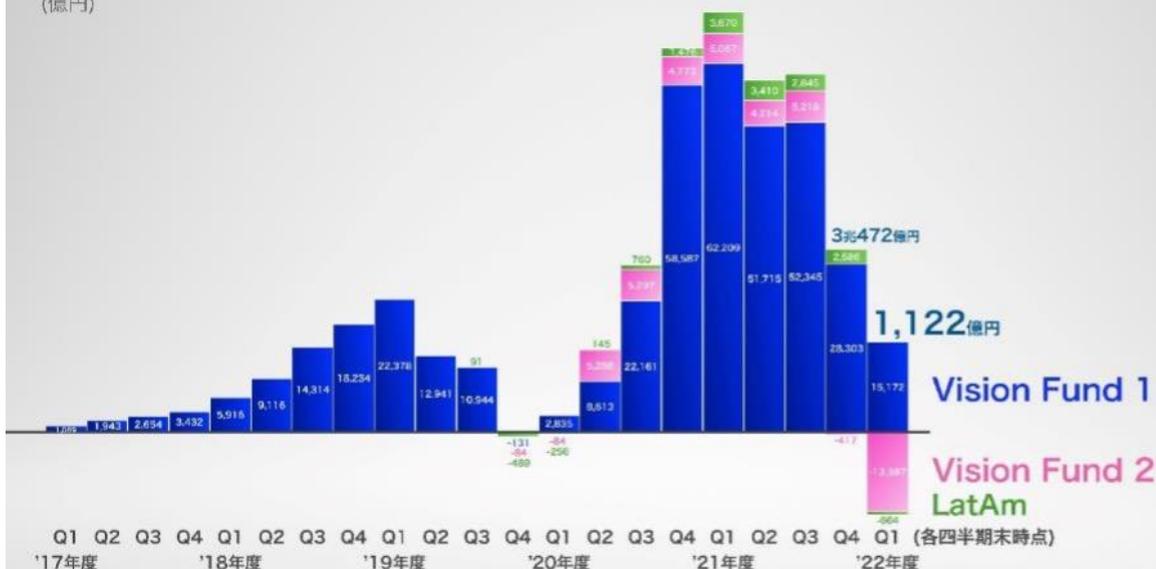
10

SVFのこれまでの投資利益を累計で見ると、まだ赤字ではありません。

フタコブラクダのように、こぶが出ているところが二つあります。一つ目の小さなこぶはSVF1が下がったところです。要因であるウィーワークや、ウーバーのIPOの不振など、いろいろと反省していたわけですが、そのあとは価値を増やすことができました。SVF2は、このSVF1の底のところで、自らの手金で投資を続けて、ちょうど1年前には大きく利益を増やしましたが、この6か月間で利益をすべて吐き出した。7兆円あったSVFの利益がほぼゼロになったということです。

## Vision Fund 投資事業 損益 (累計)

(億円)



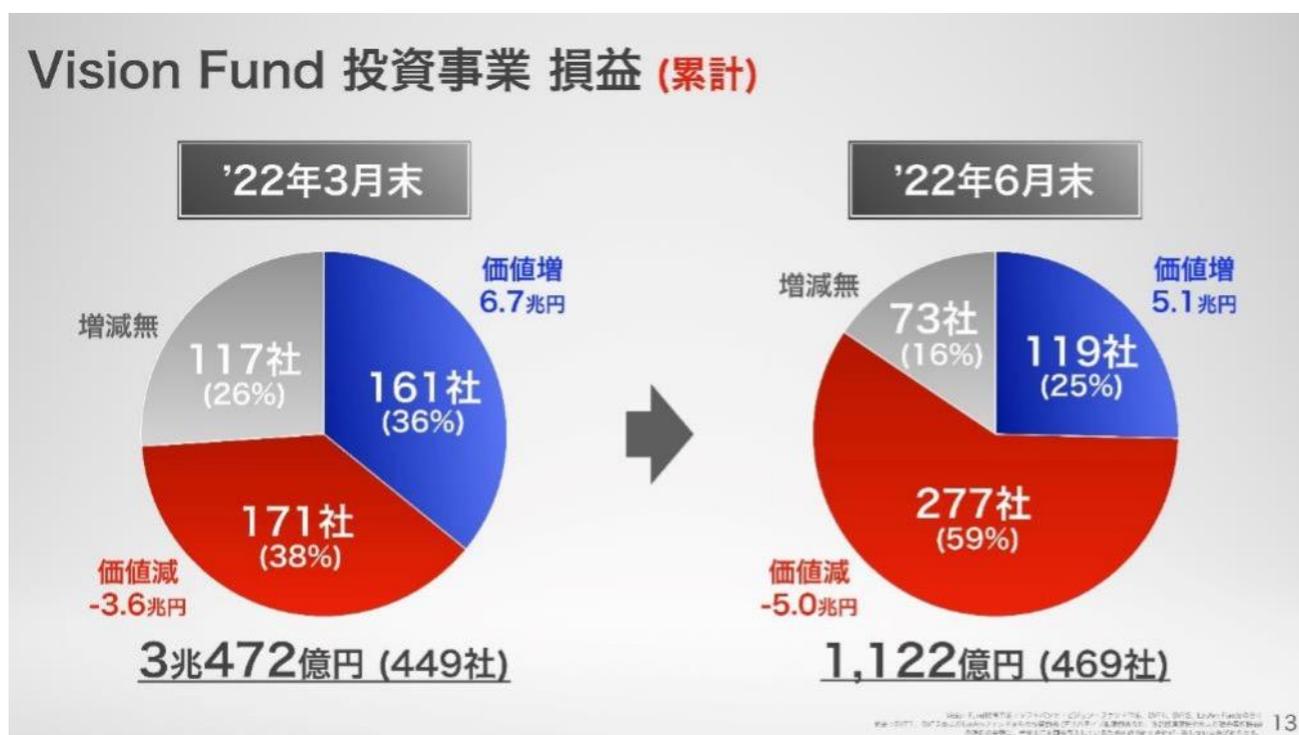
11

もう少し詳しく見ますと、ブルーのところはSVF1の価値です。SVF1は、一度少し利益が出たあと下がって、もう一度上がります。今、SVF1のブルーのところはまだ少し残っているのは、SVF1の銘柄で上場したものをそれなりに利益確定して売却したためです。それなりの高い株価がついていたときに、売却して利益を確定しているの、まだ救われている部分があったということです。利益を確定していない部分については、含み益は飛んでしまいました。

ピンクのところはSVF2です。SVF2はまだほとんどが未上場の株式ですから、それらの株式について、現在の市場に合わせて内部的に評価損を立てています。その結果、このピンクの部分は赤字になっています。

それから、グリーンのところはソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド(以下「LatAm ファンド」)です。LatAm ファンドは、その運営をSVFを運用するSB Investment Advisersに統合しましたが、若干利益を上げていたこの部分が今回、すべて評価損を立てて、赤字になったということです。

ですから、SVF2あるいはSVF1の未上場株について、われわれなりにちゃんと内部評価をし、評価損を立てた結果、このようにSVF2もLatAm ファンドも赤字になっているということです。



左が今年の3月の状況です。価値を増やした部分が6.7兆円。会社数にして161社ですね。価値を下げていいる会社が171社で、下がった価値は3.6兆円。6.7兆円の価値が増えて、3.6兆円の価値が減った。一部は売却益を立てていますが、差し引き3.4兆円の含み益がまだあったということです。

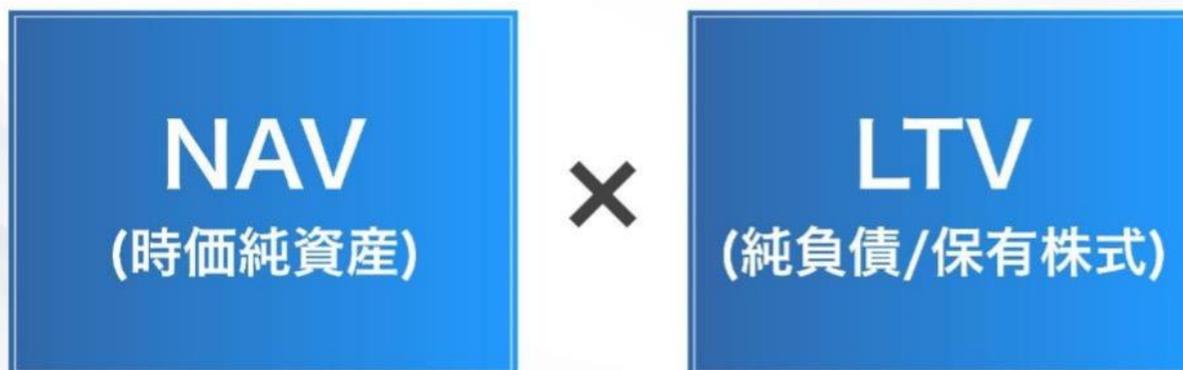
この3カ月後にあたる6月末の決算では、価値を増やした会社が119社、価値を減らした会社が277社でした。価値を減らした会社の方が多ということです。増やした価値は5.1兆円、減らした価値は5兆円ですから、累計で見ると、3カ月前にあった3兆円の含み益をこの3カ月ですべて失いました。





税引き後では、SVFで約2.3兆円の赤字であり、為替差損で8,200億円、合計で3兆円を超える赤字になったということです。時価総額約9兆円の会社が、3カ月で3兆円の赤字を出したわけですから、その規模としてもバランスとしても今回、創業以来最大の赤字を出したということを真摯に反省すべきだと考えています。

## ソフトバンクの最重要指標



20

ここまでが会計上の話ですが、われわれが最も重要だと常々申し上げている二つの指標があります。一つはNet Asset Value(以下「NAV」)、時価純資産ですね。もう一つは、LTV。これはLoan To Valueという、われわれが保有している株式の価値に対して、純負債がどのくらいあるかという比率です。

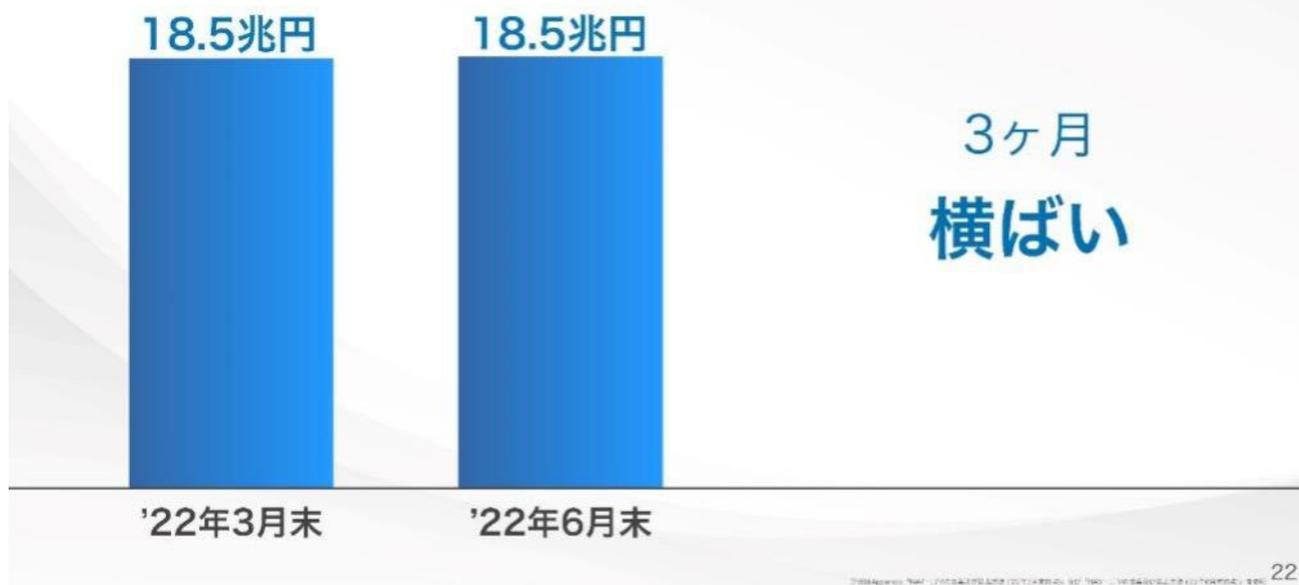
この二つの指標が一番大事だということをかねてから申し上げます。

## 時価純資産 (NAV)



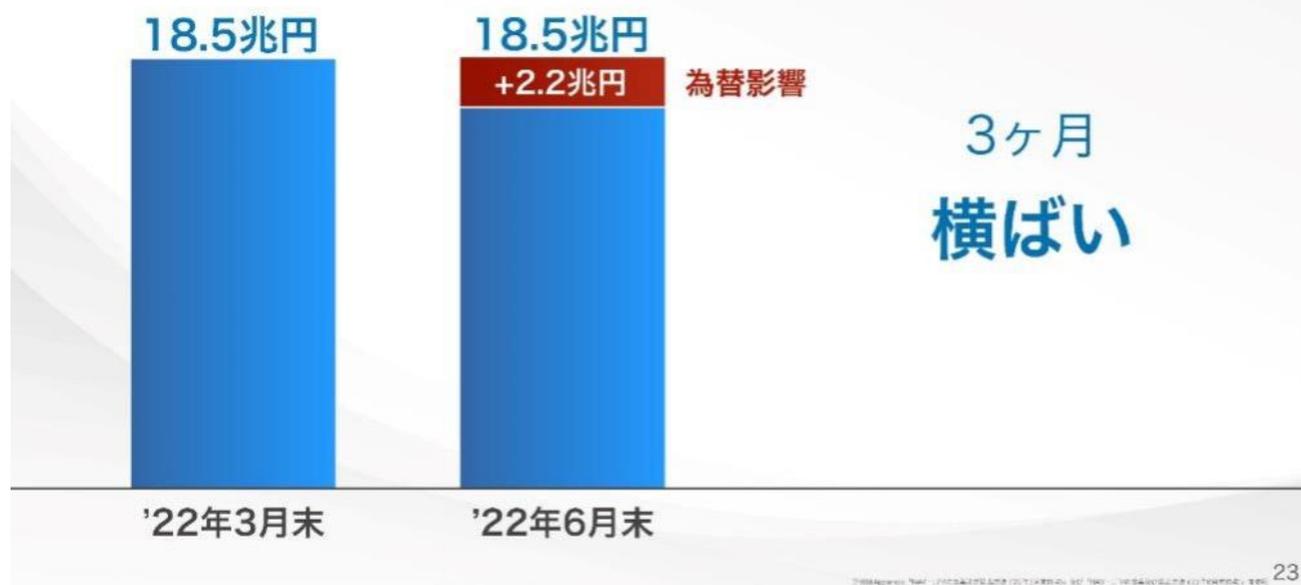
まずNAVですが、これをドルベースで見ると、この3カ月で16ビリオン減りました。3カ月で1兆数千億円、約2兆円のNAVが減りました。151ビリオンが135ビリオンになった。約10%ちょっと減ったということです。

## 時価純資産 (NAV)



しかし、円ベースで見ると18.5兆対18.5兆。会計上の損失は3兆円ですが、円ベースのNAVは横ばいだったということです。

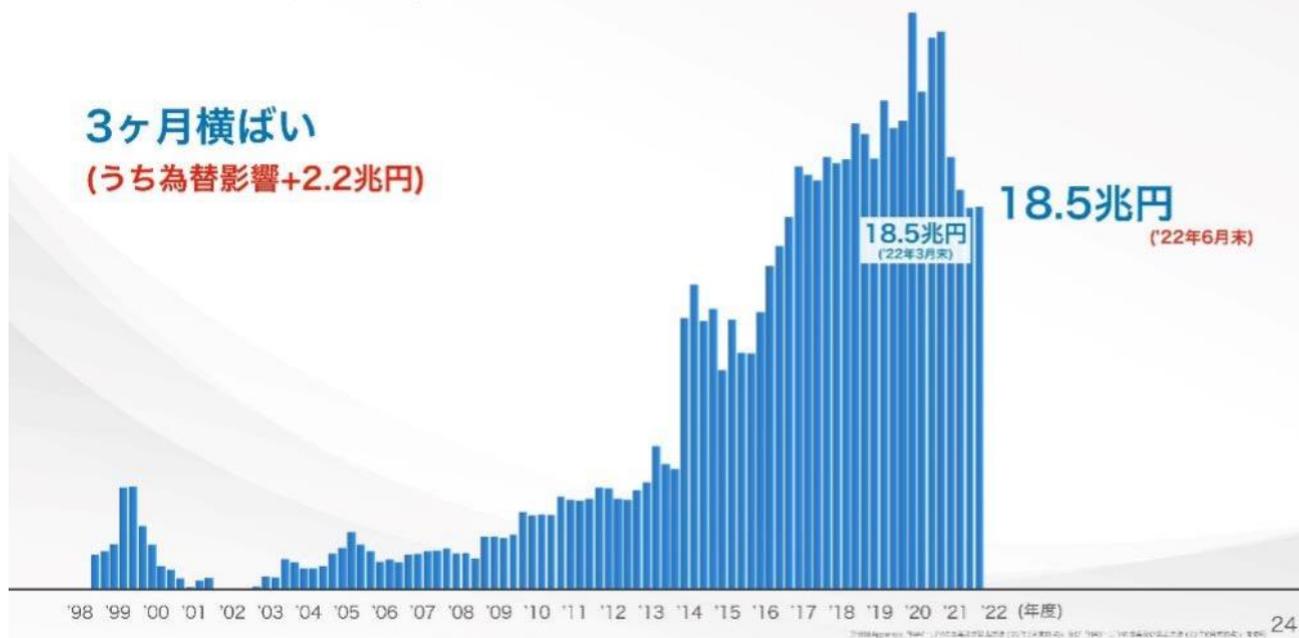
## 時価純資産 (NAV)



もう少し内訳を見ていただくと、先ほどドルベースでは減っているとお伝えしましたが、NAVベースで見ると円安で救われた部分が2.2兆円あります。ですから、円安はSBGにとって良かったのか、悪かったのかという、会計上では純負債に対するドルベースの評価として8,200億円の赤字要因でした。しかし、円ベースのNAVは円安の結果、2.2兆円。為替はむしろ良い影響を与えてくれたということです。

皆さんが会計上の利益をより重要視するか、NAVをより重要視するかというのは、いろいろな受け止め方があろうかと思います。私はNAVの方が重要だと思っていますが、今回は為替に助けられたという状況です。

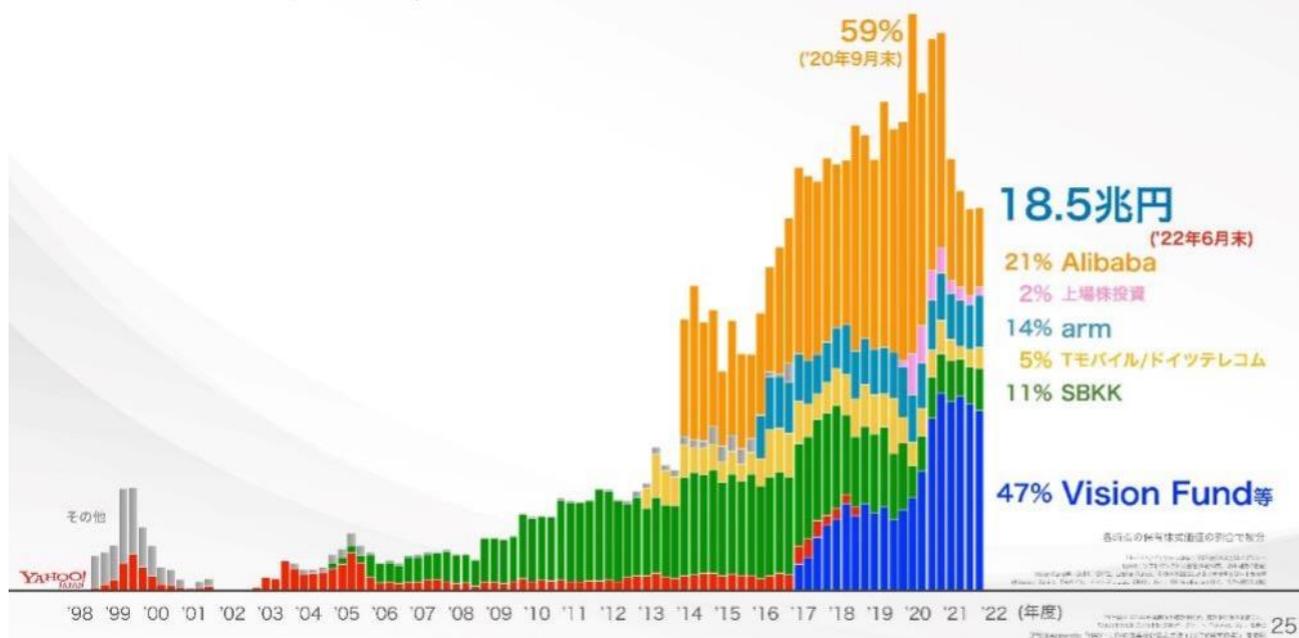
## 時価純資産 (NAV)



われわれは毎日、速報ベースでNAVの状況をチェックしています。悪い決算のときには正直に悪いとはっきり申し上げるのが私のポリシーです。今日現在は、6月末の数字からさらに約1兆円悪くなっています。18.5兆円が17.5兆円ぐらいの状況になっており、直近はもう一段良くない状況だということです。

NAVにおいても、この3カ月では横ばいでしたが、ピークから見ると10兆円ぐらい減っているということです。

## 時価純資産 (NAV)



その内訳は、色で見ていただくとより分かりやすいと思います。オレンジ色はアリババですが、アリババが一番ピークのときは、1株300ドルを超えるような時期がありました。今日現在は90ドル前後で、3分の1になっています。NAVが増えたのも減ったのも、アリババが一番大きな要因でした。

先ほどからSVFについて申し上げていますが、SVFは、一時は含み益を増やしていましたが、累計で見るとプラスマイナスゼロです。

このオレンジ色の部分がなければ、それなりのペースで推移しているわけですが、上がるのも下がるのも、一番大きく影響を与えたのはアリババであったということが、このグラフからご理解いただけると思います。

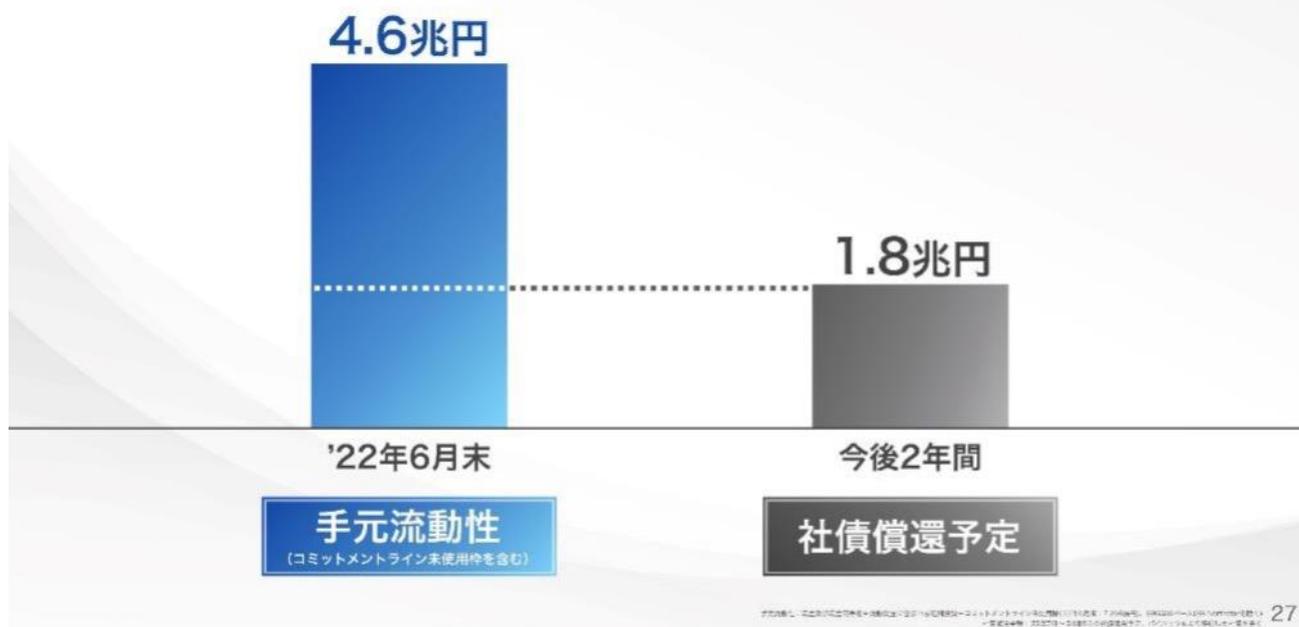


このように、決算は非常に悪かったわけですが、唯一良かった点はLTVが改善したことです。平常時は、持っている資産に対する純負債の比率が25%未満になるように運営し、異常時でも35%を超えないように運営していくということを、かねてからわれわれの財務規律として掲げていると申してきました。

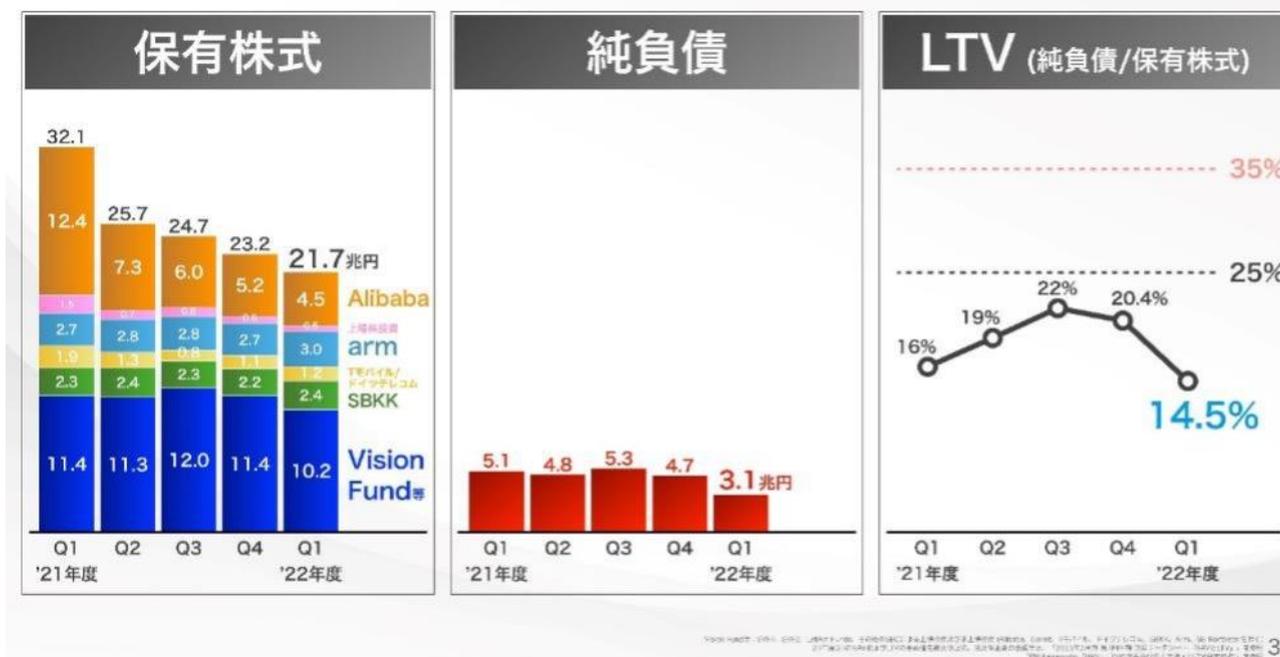
これだけ株式市況が悪いわけですから、LTVが25%を大きく超えているのではないかと多くの方が思っておられたと思いますが、われわれが自らの手でコントロールできるのが、このLTVです。株式市場は、コントロールできないわけです。下手な投資をすると価値は下がりますが、自らコントロールできるのはこのLTVであります。

守りに入ると約束しているとおり、LTVを改善させ、14.5%になりました。つまり、守りの姿勢を徹底しているわけです。

## 手元流動性



もう一つの財務規律は手元流動性です。この先2年分の返済すべき社債の財源として、現金あるいは現金同等物を常に手元に保有しておくという財務規律がありますが、2年分の返済すべき社債の額の倍以上の現金を手元に厚く持っている。つまり、守りを固めるということをし、しっかりと約束どおり実行しているということです。

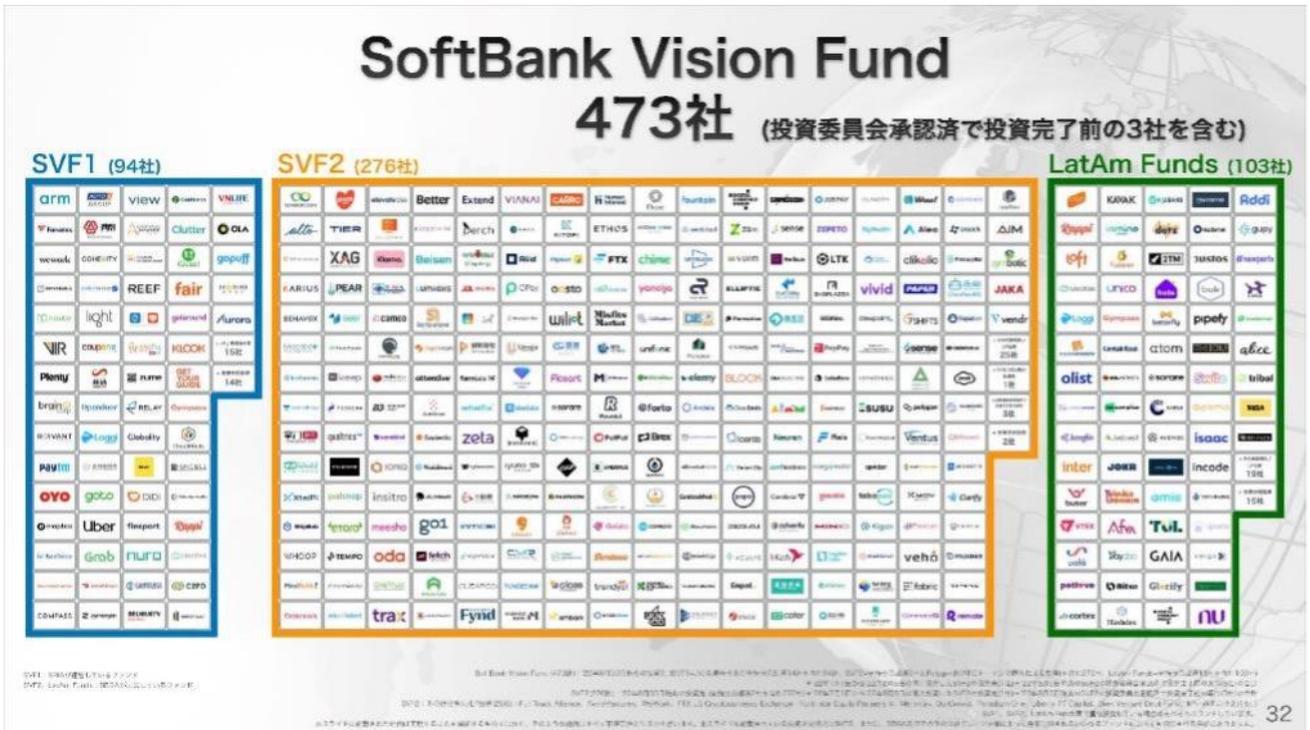


LTVは下がったわけですが、そんなに自慢して言えるレベルではありません。保有株式価値が32兆円から21兆円と、この1年間で約10兆円減っているわけです。

それに合わせて、純負債も同じく減らしてしまったということです。5兆円あった純負債を3兆円に、5分の3に減らした。結果、LTVは改善したということです。

手元の現金を厚くして、純有利子負債を減らした。これは、保有している財産が約10兆円減っているわけですから、その減った勢いよりもさらに純負債を減らしたので、LTVは14.5%まで下がったということです。

これが、われわれの実態を正直に表したものです。



そして次に、SVFです。SBGが実質的な投資会社になったということで、われわれはSVFを中心に投資を行っています。

SVFは、こういった状況の中で473社のAIを中心としたユニコーンを持つことができました。これは、われわれの将来に対する重要な財産だと思っています。

この473社の中から、将来のアリババ、あるいはアームに相当する会社が、1社、2社、3社と出てくることを私は信じています。でも、これはやってみないと分かりません。しかし、こういう状況でわれわれは、この473社の中から素晴らしいAIの将来を担うような会社が出てくることを信じて、毎日しっかりと支援しているということです。

反省することばかりですけれども、このAIの将来を切り開いていくような起業家たちと毎日、Zoomでミーティングをしています。彼らから新しい技術や新しいビジネスモデルの話を知ると、すごいと思います。この会社こそが、これからの人類の未来を変えてくれると期待できる会社がたくさんあります。ですから、われわれはそのことを信じて、これからもしっかりとやっていきたいと思っています。

## Vision Fund 投資承認額



SVF1が底になったときは、われわれのビジョンをなかなか信じてもらえず、自分たちの手金だけでSVF2を始めました。より大きなリスクを背負ってでも、われわれの信じるビジョンを追い求めていったわけです。

どのように追い求めていったのかというと、SVF2では約1年前、3カ月で2兆円を超えるような投資を行っていました。その次の四半期でも1兆数千億円の投資を行っています。また、その次の四半期でも1兆円規模の投資を行っている。つまり、9カ月で5兆円近い投資を行ったということです。

SVF2の積極果敢な投資が、先ほど言いましたように、大幅な赤字を計上すると。大半はわれわれが自ら保守的に立てた評価損ですけれども、当然評価すべき損失だと考えています。

以前、われわれは守りに徹すると申し上げました。その状況の中で、新たな投資については特に厳選して行っていくことを発表しました。

6カ月間で約6兆円の赤字を出したわけですから当然だと思いますが、ブルーで示しているように、SVF2の新たな投資については今、徹底的に厳選して減らしています。もちろん、株式市場が大きく傷んでいるときですから、今こそ買いはないのかという声もあります。私も内心、そういう気持ちに駆られるところもあります。

ただ、冒頭に出した徳川家康の反省している顰面の絵にあったように、あのしかめっ面、あの大いに反省する部分。われわれは、高い志を持っています。信じるところは一切変わっていません。しかし、その大きなビジョン、大義名分を一方的に追い求めると、全滅の危険があるわけです。全滅だけは絶対に避けなければいけないと思っています。

だからこそ、25%のLTVを超えないように、(社債償還資金)2年分の手元現金をしっかりとっておくという財務規律を、財務基盤の守りのために決めているわけです。

株式市場が大きく下がっている今こそ投資したいとはやる気持ちはあるのですが、取り返しのつかない痛手を負うということになってはいけません。それを絶対しないために自ら言い聞かせて、はやる気持ちを抑えて、新たな投資は今徹底的に抑えているという状況です。

# SoftBank Vision Fund (当面の方針)

1 大幅な運営コスト削減

2 新規投資の厳選

3 既存投資先(473社)の価値向上

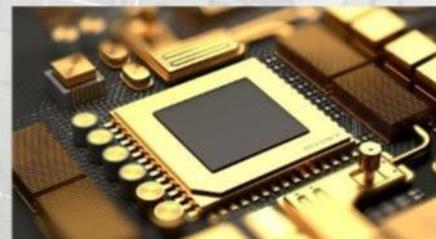
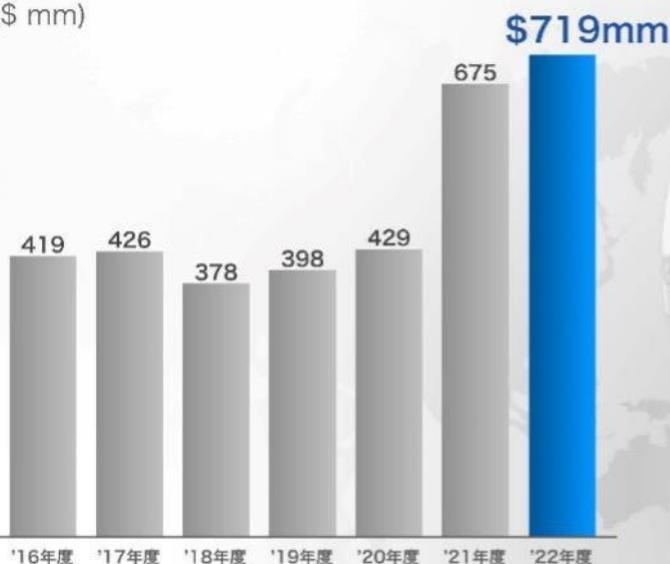
34

その結果として、われわれは、SVFの運営についても大幅なコストダウンを図るべきだと考えています。ビジョンは微動だにしない。信じる場所は変わりませんが、泣く泣く、SVFの運営組織においても人員の削減も含めたコストダウンを行わなければならないと覚悟を決めているところです。

新規投資もさらに厳選した状況をもうしばらく続けるべきだと。今やるべきは、すでに投資している473社。新たに投資しなくても、ここに金の卵がたくさんあると信じながら、しっかりと育てていくことが今やるべきことだと考えています。

## 売上高 (3ヶ月)

(\$ mm)



arm

©2023 Arm  
'17年度Q1以降：ISG事業を除く  
ISG事業：Internet-of-Things Services Group。IoTに関連するサービスグループ  
ISGを含まないが、完全に出資しているとは限りません。  
全ての数字は本決算であり、中間決算に基づくものではありません。  
全ての数字は報告済みのものであり、変更になる可能性があります。  
SRG、SVF1、SVF1のジェネラル・パートナー又はSRG/ISGの正當性を保証するものではなく、投資を要する高確率を伴います。

36

続いてアームです。ここ最近は前向きな話ばかりで、アームの上場に向けた発表会かという批判を受けています。今日は反省がメインの発表会ですから、あえてアームの前向きな話、積極的な僕の信じるところはローキーで説明をしたいと思いますが、順調に推移しているということだけお伝えしたいと思います。

## 自己株式の取得枠



最後に、自己株式の取得枠について説明を申し上げたいと思います。9カ月前、すでに自己株式1兆円の取得枠について発表しています。

この1兆円の自己株式の取得枠に対しては、9カ月で約70%達成しました。やるやる詐欺ではないかとたまに言われますが、思い起こしてほしいのは、今までわれわれが自社株買いを行うと発表した枠はすべて満額、自社株買いを実行しているということです。

ただ今回の自社株買いの枠については、9カ月前に前提条件付きで発表しました。それは、先ほどから言っているLTV25%を超えないこと、そして2年分の社債償還資金を現金でしっかり手元に持っておくという財務規律を守りながらやるのだと。

今は混沌とした状況ですから、残り3カ月で、残った3割の枠を必ず買い切れると断定できるものではありません。もしかしたら、未消化に終わるかもしれません。未消化で終わっても、この1兆円は、残り3カ月で買えない場合でも、さらにその次の自社株の取得枠で必ず買うことを方針として、今日あらためて申し上げたい。

# 自己株式の取得枠の設定

## 4,000億円

(’22年8月9日から’23年8月8日までの1年間)

財務方針・投資機会・NAVディスカウント等を考慮のうえ実施  
(1年以内に取得額が4,000億円に達しない可能性あり)

詳細は、2022年8月9日付プレスリリース「自己株式取得に係る事業の決断に関するお知らせ」を参照 40

そこで、今日から数えて12カ月の間に、4,000億の自社株買いの枠を新たに設定します。従って、今進めている自社株買いの枠の残り3,000億を買えば、それプラス4,000億になりますが、買えずに未消化で終わったとしても、今から12カ月のうちに4,000億を新たに枠として設定して、すでに発表している1兆円の枠は、仮に時期がずれたとしても必ず実行するという方針を申し上げます。

ただし、この4,000億も但し書きがついているのは、これも同じく、第一優先は財務方針だからです。平常時でLTV25%未満、異常時でも35%。そして、2年分の社債償還資金を手元に持っておく。それが守れる場合は、4,000億を12カ月以内を買う。守れないことがあるとすれば、財務規律を優先したからだということです。

ということで、今、われわれが財務規律をしっかりと遵守しながら行える新たな自社株買いの枠の設定という意味では、身丈に合わせて、4,000億の取得枠の設定を新たに今日発表させていただいたということです。

以上が今日の決算説明です。